

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 之

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	127,489	111,538	168,042
経常利益	(百万円)	7,201	6,897	10,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,749	5,285	7,443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,234	6,481	7,488
純資産額	(百万円)	94,119	99,723	95,373
総資産額	(百万円)	210,273	212,030	202,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	392.99	361.31	508.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	46.8	46.9

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	184.76	91.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である朝日工業㈱は、2020年4月1日付で会社分割（新設分割）し、新設した朝日アグリア㈱に農業資材事業を承継するとともに、朝日アグリア㈱を完全子会社としております。これにより、当社グループは、当社、15社の連結子会社、3社の持分法適用関連会社及びその他の関係会社である日本製鉄㈱で構成されるに至りました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（第114期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の減速感が強まるなか、足下では段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きもみられるものの、総じて厳しい状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内需要は、老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での混乱が継続するなか、建築分野は計画案件の延期・中止などから漸減傾向を余儀なくされる一方、世界的な鉄鋼需給バランスのタイト化に連動し、鉄スクラップ価格が騰勢を強めるなど、マーケット環境は依然として先行き不透明な状況となっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、当社の販売数量が減少したことと販売価格の下落により、連結売上高は1,115億38百万円と前年同四半期比159億51百万円の減収となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一旦下落傾向にありました主原料である鉄スクラップの価格は、足下では再び騰勢を強めており、変動費低減や固定費圧縮などのコスト改善に取り組んだものの、営業利益は前年同四半期比9億40百万円減益の51億44百万円、経常利益は前年同四半期比3億3百万円減益の68億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億63百万円減益の52億85百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比157億84百万円減収の1,011億5百万円、経常損益は前年同四半期比6億85百万円減益の67億5百万円の利益計上となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3億28百万円減収の82億34百万円、経常損益は前年同四半期比3億13百万円増益の51百万円の利益計上となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（71億円）及びたな卸資産の増加（11億33百万円）等により、前期末（2,023億34百万円）から96億95百万円増加し、2,120億30百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（67億89百万円）及び賞与引当金の減少（12億52百万円）等により前期末（1,069億61百万円）から53億44百万円増加し、1,123億6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（52億85百万円）や配当金の支払（21億21百万円）に加え、その他有価証券評価差額金の増加（11億54百万円）等により前期末（953億73百万円）から43億50百万円増加し、997億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の46.9%から46.8%になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は286百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株でありま す。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,516,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,570,800	145,708	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 57,711	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,708	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,516,700	-	2,516,700	14.68
計		2,516,700	-	2,516,700	14.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,572	14,996
受取手形及び売掛金	42,582	49,682
たな卸資産	31,118	32,252
その他	795	1,586
流動資産合計	89,068	98,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,383	13,246
機械装置及び運搬具(純額)	18,493	18,287
土地	53,271	53,274
その他(純額)	1,723	1,967
有形固定資産合計	86,872	86,774
無形固定資産		
のれん	4,165	3,818
その他	814	743
無形固定資産合計	4,979	4,561
投資その他の資産		
投資有価証券	14,705	16,896
その他	6,774	5,345
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	21,414	22,175
固定資産合計	113,266	113,512
資産合計	202,334	212,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,318	28,107
短期借入金	35,474	35,583
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	1,122	199
賞与引当金	2,066	814
環境対策引当金	83	83
その他	8,252	9,615
流動負債合計	68,437	74,523
固定負債		
社債	450	360
長期借入金	24,433	23,730
役員退職慰労引当金	120	111
環境対策引当金	104	41
退職給付に係る負債	5,772	5,862
その他	7,643	7,677
固定負債合計	38,524	37,783
負債合計	106,961	112,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,366	12,366
利益剰余金	47,591	50,755
自己株式	4,714	4,715
株主資本合計	90,140	93,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	1,528
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	26	36
退職給付に係る調整累計額	102	93
その他の包括利益累計額合計	4,747	5,901
非支配株主持分	484	518
純資産合計	95,373	99,723
負債純資産合計	202,334	212,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	127,489	111,538
売上原価	106,782	92,097
売上総利益	20,706	19,440
販売費及び一般管理費	14,621	14,295
営業利益	6,085	5,144
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	316	371
受取賃貸料	541	521
持分法による投資利益	659	949
その他	179	425
営業外収益合計	1,697	2,270
営業外費用		
支払利息	273	261
固定資産賃貸費用	119	120
その他	188	135
営業外費用合計	581	517
経常利益	7,201	6,897
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	261	211
環境対策費	61	-
災害による損失	153	-
特別損失合計	475	211
税金等調整前四半期純利益	6,728	6,686
法人税等	907	1,359
四半期純利益	5,820	5,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,749	5,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,820	5,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	1,155
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	40	9
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	413	1,154
四半期包括利益	6,234	6,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,161	6,439
非支配株主に係る四半期包括利益	72	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である朝日工業㈱は、2020年4月1日付で会社分割（新設分割）し、新設した朝日アグリア㈱が新たに連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は15社であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	4,074百万円	4,046百万円
のれんの償却額	347	347

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	585	40.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	804	55.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

2019年7月25日に実施された朝日工業㈱の株式併合により生じた1株に満たない端数の株式の所有者から株式の買い取りを行った結果、資本剰余金が6億43百万円減少しております。本株式併合により、同社は当社の完全子会社となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,316	90.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	804	55.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	116,889	8,562	125,452	2,234	127,686	197	127,489
セグメント利益 又は損失()	7,391	262	7,129	102	7,231	30	7,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	101,105	8,234	109,339	2,417	111,757	218	111,538
セグメント利益	6,705	51	6,757	173	6,930	33	6,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	392円99銭	361円31銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,749百万円	5,285百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	5,749百万円	5,285百万円
普通株式の期中平均株式数	14,629,448株	14,628,571株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第115期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	804百万円
1株当たりの金額	55円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。